

策定年月	令和6年6月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：宮城県大崎市

（作成主体：農事組合法人
なかしたファーム）

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

麦・大豆生産の現状と課題

- ・タチナガハの作付が主であり、生育ステージに大きな差がなく、収穫作業の分散や適期収穫が困難である。
- ・現在収穫した大豆の乾燥調製はJAの施設で行っているが、調製作業の関係で調製前の仮保管期間が長いため、刈り取り水分をできるだけ下げてからの収穫作業となるため、収穫時の天候によっては適期作業ができず、収穫が遅れることもあり、裂莢等による収量減や品質の低下に繋がっている。
- ・タチナガハは実需の引き合いが弱く、販売メリットが見出せない。
- ・大豆の作付面積拡大に伴い、ブロックローテーションで大豆作付を行っているが、圃場によっては遊水地指定となっており近年の大雨に伴う水害や湿害のリスクが高い農地が多く、湿害対策を踏まえたブロックローテーションの団地化を拡大できるかが課題である。

課題解決に向けた取組方針

- ・乾燥調製施設を導入することで、適期の収穫・乾燥調製作業を行い、作付拡大、収穫量の向上及び検査等級一等の出荷率向上を図る。また、実需が求めるフレコン形態での出荷が可能となる。
- ・販売価格の向上に向けて、タチナガハに代わる品種(すずみのり等)に取り組む。
- ・単収を上げるには、湿害解消が不可欠であるため、額縁明渠・弾丸暗渠などの施工を徹底し、湿害に強い圃場作りを行う。
- ・団地化及びブロックローテーションを推進するため各種推進会議等を行う。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

農事組合法人なかしだファーム 連携方針：実需者の意見を反映した品種の作付と高品質の原料供給

新みやぎ農業協同組合

J A 全農みやぎ

実需者

実需者

※現地検討会や研修会、意見交換会
などを通して情報交換
(鹿島台地域転作協議会と連携)

取扱の現状 (R5年産) : 71.67 t
目標値 (R8年産) : 81.84 t

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

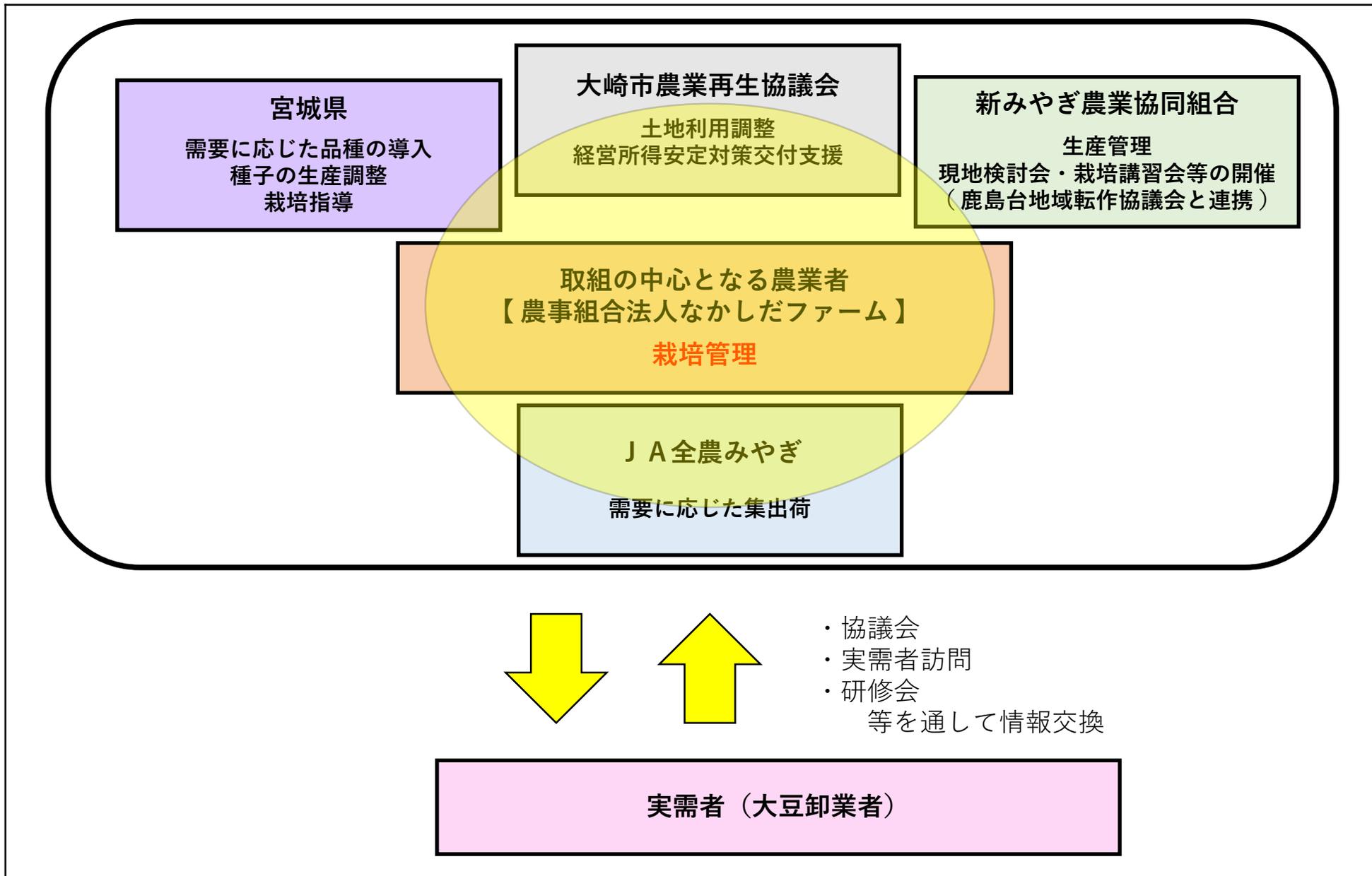
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。